

# 愛荘町の顔 「ゆめまちテラスえち」

**Q** 愛知高等学校を意識した「施設づくり」を求める

**A** 施設づくり・施設のあり方の哲学は持続可能性である



辰己 保 議員

**答** (くらし安全環境課長)  
事業所への分別啓発は、ホームページでごみの出し方を記載している。

**問** 事業系ごみの分別化  
リバースセンターでのごみ処理の負荷を少なくするため、家庭ごみは分別収集の拡大や大型ごみの収集で減量化に努めている。事業系ごみの減量化はされているのか。

## 事業系ごみの分別化

**答** (町長)  
行政が担うことについての合理性、そして時の要請、時流に乗ったものであるかといった点を踏まえ、施設づくりを行っていく必要がある。

**問** ゆめまちテラスの利活用  
目的は、愛荘町の顔にどのような形で接近するのが顔づくりで大事にしてほしいことは「愛知高等学校」の灯を消さない「まちづくり」に位置づけるべき。町長の施設づくりの見識を問う。



ゆめまちテラスえち

## リバースセンターの現状と課題

**問** 課題  
「問題・課題」の希薄化を進める。彦愛大広域ごみ処理は「わが町のごみは、わが町で処理する」基本理念から乖離していく。新ごみ処理施設の供用開始まで10年は要する。リバースセンターの現状と課題について問う。

**答** (くらし安全環境課長)  
平成30年度の旧愛知郡4町

## 山川原地域総合センター

**問** 課題  
山川原地域総合センターは、防災機能をもつて新築された。この施設は、地域に限定した施設なのか広域的施設なのか問う。

**答** (副町長)  
地域総合センターは、あらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちづくりを推進するため、福祉の向上や人権啓

と犬上郡3町の可燃ごみ量は、事業・公共系で2323ト、家庭系では8058ト。愛荘町からの可燃ごみ量は、事業・公共系で822ト、家庭系では3103トである。平成9年3月の竣工から22年が経過し、その間、処理能力の2倍近くを処理していたため機械の損傷が進み修繕費用が高額になっている。固形燃料の売却額は300万円。しかし、固形燃料の運搬費は3200万円が支出が収入の10倍になっている現状。事業所等にも、文章でごみの減量化・リサイクルの協力を求めていく。

## 山川原地域総合センター新築と公共施設個別施設計画

**問** 公共施設個別施設設計  
画では、「類似する公共施設を複数保有していることから、財政負担や利用状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統廃合を検討する」としている。

**答** (副町長)  
山川原地域総合センターの新築で、他の地域総合センターの類似施設との位置づけから除外されるのか。

**答** (副町長)  
新たな山川原地域総合センターは、広域の一時避難所としての機能を併せ持つが、他の地域総合センターと類似する施設であると認識している。

# わが町の観光振興は

**Q** 愛荘町の観光について

**A** (仮称)愛荘町観光物産振興計画を策定し活性化を進める



森野 隆 議員

## わが町の観光について

**問** これからの地方創生や地域活性化を考えると、観光は不可欠なものである。また観光振興への取り組みこそがまちづくりの一端となると考える。過疎化や高齢化に直面している地方においても、観光や交流人口を増やすと観光振興に積極的に取り組んでいる自治体は少なくない。端的に言えば町外からどれだけ外貨を獲得するかわり、結果的には町の財政をどのように増やすかが、町の福祉・教育などの住民サービスにつながるかと考える。そこで、町の観光振興の考えは。また、町はどんなシタイプ口モーションを考えているのか尋ねる。

**答** (町長)  
各自治体においても、創意と工夫による観光振興が鍵を握っている。当町は今年度より農林商工課内に「観光物産推進室」を設置し、住んでいる人が誇りある輝くまちをつくり、訪れた人が地域の豊かさにつれ、再び訪れたくなる

ような、観光・交流のまちづくりをめざしている。また、町の観光振興を図る指針となる(仮称)愛荘町観光物産振興計画の策定を進めており、交流人口を増加させ、地域資源の魅力を再認識し、愛着と誇りを醸成することで観光まちづくりの機運を高め、来訪者に町の魅力を伝えたいと考える。

さらに、シタイプ口モーションについて、地域再生や住民協働など様々な概念の中の一つとして観光振興があり、目指すものは住民の参加意欲や町のブランドを高めることである。このことは、効果として観光客を受け入れる地域側が自ら地域の魅力を提起し、地域の人々とふれあう機会を提供し、観光客に外からは見えなかった体験価値や発見の機会を与える着地型観光につながるものであり、ボランティアガイドや農家民泊の推進がこれに寄与している。

\*シタイプ口モーション  
地方自治体が行う「宣伝広報・営業活動」のことを言う。

## 1年が経過した街道交流館愛知川ふれあい本陣の現状と今後

**問** 昨年総工費4億4千800万円が昨年の夏にオープンした愛知川ふれあい本陣。

指定管理者の業務が適正に行われているか、またモニタリングや月次の報告により改善指導しているのか。

**答** (農林商工課長)  
当初の目標であった「住民の方などが気軽にご利用いただける施設」という事において一定の成果があったのではないかと考えている。

モニタリングは、「愛荘町指定管理者制度導入施設のモニタリング制度に関する基本方針」に基づき実施している。月次の報告をいただき、意見交換を行い改善指導している。来場者数(平成30年度1か月平均は、情報発信施設2300人、なごみカフェ1170人、体験交流施設370人で、宿泊は10月からプレオープンし、6か月で50人の宿泊者があった。



8月に開催された中山道宿場まつり

**問** 愛知川ふれあい本陣を拠点に、中山道全体の活性化の取り組みは。

**答** (農林商工課長)  
愛荘町観光物産振興計画について、有識者を交えた策定委員会を立ち上げており、その中で中山道愛知川宿の活性化についても議論いただければと考えている。